

被害者による社会復帰・自立支援モデル構築活動 パート3

MDT 通信 32・42 号でもお伝えしましたように、プロジェクトでは委託事業により被害者による社会復帰・自立支援モデル構築をめざしています。今回は、この活動の一環として、11月15日東北地域のシーサケートのコミュニティで行われた Safe Migration ワークショップについてお伝えします。

人身取引対策では被害者の保護や自立支援はもちろん重要ですが、被害にあわないように予防することも必要です。その予防活動に人身取引の被害者が大きな役割を果たせるのではということがこの委託事業の目的です。実際、被害はの多くは、出身地に戻って自分の悲惨な体験や失敗をコミュニティや親戚に話すのはとても恥ずかしいと感じており、あまり話しません。性産業に従事していた場合は特にそうです。その結果コミュニティの人びとは実情を知ることなく、出稼ぎに行けば必ず成功して大金を稼げると信じてしまっています。

今回のワークショップは、人身取引被害者同士が助けあうことを目的に結成されたピアサポートグループが、自分たちの体験を村人に伝え、成功するケースばかりではないこと、海外に出稼ぎに行く際に必要な準備にはどんなことがあるか、現地で被害にあった場合の連絡先などを事前を知っておくことが必要であることを理解してもらうため

に開催されました。



村長さんの挨拶 (中央)



グループディスカッション中



社会開発人間安全保障省シーサケート県事務所  
担当者 (右)

まず最初に、社会開発人間安全保障省の県事務所の担当者が、実例に基づきその危険について具体的にわかりやすく説明しました。例えば、長距離バスターミナルや列車の駅などでは地方から出てきたばかりの若者が標的になり、睡眠薬入りの飲み物を渡され、気が付いたら船上や売春宿だったという事例も通報されているそうです。

また、中学生に「将来の夢は？」と聞いたところ「西洋人と結婚すること」と答えた子がいたそうです。大きな家を建て、次々に新しい家電製品を購入している近所の家の多くは西洋人と結婚しているからです。楽をしてお金を得たいと思っている若者が増えていることに危惧を感じることも話され

ました。確かに物質主義の蔓延はタイだけの問題ではありませんが、人身取引のプッシュ要因のひとつといえます。

その後人身取引被害者ピアサポートグループのメンバーが海外で被害にあった話、実際にどの

ように救出・保護されたか、またタイに戻ってきてピアグループのメンバーとなったことが彼女の心身回復および社会復帰にどのように助けになったかについての体験談を話されました。彼女の渡航を手配したのは夫の親戚でしたが、現在加害者訴追手続きを進めているそうです。エージェントはすでに国外に逃げ、タイに戻って来られない状態だそうですが、彼女の住んでいた村の権力者であるこのエージェントを訴追することは、ほんとうに勇気がいる決断だったことと思います。

被害者の体験談の後 FFW のスタッフが、渡航する前のチェックリストを渡し、働きに行く国の基本データ（警察や大使館の番号）、労働省の保険加入手続きなどについての詳細な説明を行い、参加者は熱心に聞き入っていました。

今回のワークショップでは、被害者によるピアグループに加え、社会開発人間安全保障省の県事務所、村長、村の役職者、村人など 30 人が参加しました。その参加者の中の実に半数が、海外に働きに行った経験があり、残りの半数は、親戚や家族の中に海外に働きに行った経験のある人でした。その中には深刻な問題に直面している人も何人かいました。親戚にカナダでの農業の仕事に月給 5 万バーツ（約 15 万円）で誘われ、渡航費、書類の手続きや斡旋人への手数料の 20 万バーツ（約 60 万円）のうちまず 6 万バーツ（約 18 万円）前払いしました。ところが振り込んで 8 ヶ月過ぎたのに未だに何の連絡もない、どうすればいいのかという相談でした。タイの東北地方の平均月収は約 1 万 3 千バーツ\* ですから約 5 ヶ月分の収入を前払いしていることになり、彼らにとっては死活問題です。この村では同じ斡旋人により同様な被害にあっている人がなんと 30 人もいるそうです。

今回ワークショップの最後に、これを主催した FFW のスタッフが言われた言葉は印象的でした。「NGO は一時的な緊急支援や必要な情報提供はできるが、法律の執行や取り締りは政府の仕事である。そして予防活動として一番効果的なのは実際に海外で出稼ぎを経験したことのあつた人の体験談を聞くことにある。出稼ぎのメリットとデメリットの両方を理解し、準備をきちんとしてから出発すべきだ。」

プロジェクトでは、政府と NGO をメンバーとする MDT のメカニズムの強化のための活動を行っています。この言葉は、政府と NGO の強みや得意分野を生かしてすべきことやできることが多くあることを思い起こさせてくれました。

また、日本人専門家は日頃は中央政府のオフィスにすることが多いので、今回のように、コミュニティの人びととの直接的な交流を経験することは多くありません。今回のワークショップへの参加は貴重な機会でした。FFW のようなコミュニティの人びとや被害者とともに活動している NGO への委託支援事業の重要性を再認識するとともに、この参加を通じて得られた貴重な知見を、今後の MDT の機能強化に役立てたいと思いました。

\* NSO2007 年データ